

平成 25 年 6 月盛岡市議会定例会  
エネルギー対策特別委員会調査報告書

平成 25 年 6 月 28 日提出

平成 23 年 3 月 11 日、東日本大震災発生。この大地震により発生した大津波により、本県をはじめ東北地方の太平洋沿岸の市町村、住民は多くの生命・財産を失い、甚大な被害を被りました。盛岡市においても、沿岸におられた方が亡くなるなどの人的被害とともに、停電や断水、燃料不足等により全市民が不自由な生活を強いられました。

また、同時に発生した東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の大事故は、原子炉からの放射能の飛散により、地域住民のみならず県境を越え、住民や農業を始めとする諸産業にも大きな被害と諸々の影響を与え続けています。福島第一原発事故は、それまで、そして今後も我が国の電力供給の中核を担っていくであろうと考えられていた原発の事故であり、その安全対策の見直しにとどまらず、再生可能エネルギーなどの導入、積極的な普及や拡大など我が国のエネルギー政策を根本から見直させることとなりました。ただ、我が国における再生可能エネルギーの歴史はまだ浅く、すぐにエネルギー供給の主体となるにはまだまだ解決していかなければならない課題も抱えています。

このような状況を踏まえ、当委員会では、盛岡市における今後のエネルギー施策のあり方について、我が国の現状の把握と今後の情勢を推測しながら、再生可能エネルギーの一層の普及など、盛岡市における新エネルギー計画策定に対する提言に向け調査活動を行ってきましたのでここに調査結果を報告します。

記

1 国，岩手県，盛岡市のエネルギーの現状

我が国のエネルギーの現状を、一次エネルギー構成比率と電源別電力供給構成比率から見てみると、一次エネルギー構成比率では、石油 42.1%、石炭 21.0%、天然ガス 19.1%、原子力 11.5%、水力 3.2%、新エネルギー・地熱等 3.1%となっており、電源別電力供給構成比率では、天然ガス 29.4%、原子力 29.2%、石炭 24.7%、一般水力 8.0%、石油 7.6%、新エネルギー等 1.1%となっています。また、エネルギー自給率（原子

力を除く) (2008 年度実績) は 4 % (18% : 原子力を含む) となっており、ほとんどを輸入に頼っています。(エネルギー白書 2011 より)。

岩手県の状況ですが、電力自給率(平成 22 年度, 岩手県資料)で見ると 24.6%となっており、4 分の 3 は県外から送電されてきています。そのうち 18.1%が再生可能エネルギーとなっています。全国平均は 8 % ですので、2 倍以上岩手県は再生可能エネルギーで発電を行っていることとなります。エネルギー需給構造からみた盛岡市の特徴は、商業などの業務施設が集積していることにより、民生部門(家庭と業務)の構成が全国や岩手県に比べて高く、電力需要の構成も高くなっています。また、冬季の気温が低いと推測される重油・灯油の需要構成が高くなっています。このことは 1 世帯当たりの二酸化炭素の排出量(2008 年実績)からみても推測されます。灯油が全国平均で 476 (kg-CO<sub>2</sub>), 岩手県は 1,596 (kg-CO<sub>2</sub>), 盛岡市は 2,240 (kg-CO<sub>2</sub>), となっています。

以上のように、燃料、電気など私たちの市民生活は、輸入エネルギーにより支えられています。今後しばらくは主要な部分での大きな変化はないと思われませんが、反面、今回の震災後、自治体や市民のエネルギーに対する意識は大きく変化しています。

特にも電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が成立し、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度がスタートしたことにより、再生可能エネルギーへの取り組みは、自治体、市民、企業も積極的になってきており、盛岡市においても一層取り組んでいくことが必要です。盛岡市は、四つの川が交わり、市域の 7 割を占める森林や、北国のなかでは日照時間にも恵まれています。この大自然の恵みを最大限市民生活に生かす施策が、今盛岡市に求められています。

## 2 盛岡市の再生可能エネルギーの取り組み状況と目指すべきエネルギー対策

### (1) 再生可能エネルギーの取り組み状況

盛岡市は、平成 16 年に「盛岡市新エネルギービジョン」を策定し、その基本理念に「光と緑のエネルギーを活かすまち盛岡」を掲げ、未来の世代に環境と共生するエネルギー利用を進める都市・盛岡を創造することとしています。

しかし、「ビジョン」は地球温暖化防止のための CO<sub>2</sub> 削減対策が主な内容で、東日本大震災や福島第一原発の事故からの教訓を生かす内容になっていないという課題が残されています。「ビジョン」の提言を踏まえな

がら、盛岡市はこの間、エネルギー自立型の都市を目指すとして、災害時対応として避難場所になる学校施設等の公共施設への太陽光発電システムの率先導入や、エネルギーの地産地消・地域循環型のモデル地域としてユートランド姫神とその周辺地域の整備（生出地域エコタウン事業）、一般住宅への太陽光発電システム設置補助等に取り組んできました。公共施設への設置状況をみますと、太陽光発電システム 13カ所、ペレットストーブ 22カ所、薪ボイラー（ストーブ含む）・チップボイラー等 4カ所、小水力発電 1カ所などとなっています。

## （２）盛岡市の目指すべきエネルギー対策

新エネルギービジョンに、「本市の地域特性からみて導入可能性の高い新エネルギーは、太陽光発電、太陽熱利用、木質バイオマス、地中熱、クリーンエネルギー自動車である。」と述べられています。東日本大震災において停電と燃料不足（暖房とガソリン）は市民生活を直撃し、不自由な生活を強いられ、災害等の緊急時における対策として、電気と燃料の確保は欠くことが出来ないこと、そして地産地消のエネルギーの必要性を改めて学びました。このような点から、盛岡市においては、太陽光発電や自然エネルギーの賦存量が高く、豊かな森林資源を生かした木質バイオマスの活用を一層進めていくべきであると考えます。

また、我が国の今後のエネルギー政策が確定できない現状を考えると、盛岡市として活用できる再生可能エネルギーを検討し、地元で賄うことのできる地産のエネルギー利用計画を一つ一つ積み上げていくボトムアップ型のエネルギー対策を図るべきであると考えます。

## （３）再生可能エネルギーの市民生活への具体的な導入について

エネルギー自給や地球温暖化等の面からは有効な再生可能エネルギーも、導入に当たってはそれぞれ課題を抱えています。それらの課題を少しでも解決しながら、また、地域振興とも結びつけていくことが必要です。

例えば、一般住宅用太陽光発電システムの導入では、初期投資の軽減の課題があります。10年間に 13,000 戸の普及を可能とするためにも、設置補助の拡充とともに、初期投資の軽減のためエコファンドの創設、市民共同発電所などによる再生可能エネルギーの「地産地消」の仕組みなど、民間事業としても成り立つスキームを検討することが必要です。

また、太陽光発電システム設置においては、地域経済振興の面からも、

住宅耐震補強，リフォーム事業などと一緒に地元経済につなげることも重要です。

木質バイオマスを利用したペレットストーブやチップボイラーの導入では，市域の7割を占める森林は，林業生産のほか水資源や環境保全などの重要な役割を果たしており，全国的にも木質バイオマスの利活用が林業振興に直結する施策として注目されています。例えば，紫波町の自然エネルギー利活用施策は，地域経済循環を徹底させ自治体が仕事を作り→雇用と所得を生み→所得が地域で消費され地域を潤し→自治体財政も潤い，さらに仕事を生み出すという循環の輪を中心においています。また，木質バイオマス活用において盛岡市は，自然エネルギーの賦存量だけではなく，需要先も積極的な活用が望まれます。チップなどの原料供給においては30キロメートル圏内が適当とも言われています。

#### （４）エネルギー有効活用のための市民意識の向上について

従来からの化石エネルギーの有効活用や再生可能エネルギーへの転換を図っていくためには，市民の理解と協力が必要です。これまでも盛岡市において多くの情報提供や学習活動を行ってきました。東日本大震災の経験を機に，国民の意識も変わったと言われ，我が国も再生可能エネルギーなどの自然エネルギーの積極的導入に乗り出した今，盛岡市においても再生可能エネルギーの普及のため一層の市民への浸透策が必要です。

例えば，機器普及のためには体験することが一番です。これまで再生可能エネルギー設備が設置された公共施設の現場での学習やソーラーパネルを設置した方々からの体験をお聞きするなど，これまでも行ってきたことですが，見本が身近にたくさんある効果も期待されます。また，経済効率性はまだまだでも，小水力発電や風力発電など出来るだけいろいろな再生可能エネルギー設備を学校や子ども科学館などに設置し，自然な学習の中で小さい頃から慣れ親しんでおくことも将来的に有効なことです。

また，ライフスタイルのあり方も問い直されています。省エネ対策とエコな生活を結びつけた自然エネルギーの活用の啓発も必要です。

#### （５）結び

福島第一原発の事故発生以来，我が国のエネルギー政策の方向性が定まりません。原発は，廃止から容認までいろいろ主張が分かれています。東日本大震災を契機に再生可能エネルギーが大きく注目され，導入

環境が一気に整備されました。

従来、再生可能エネルギーは、地球環境温暖化対策や化石燃料の延命策の点から捉えられてきましたが、今日は一步踏み込んで安全な地産地消エネルギーとして、さらに、雇用の拡大や地域経済活性化への起爆剤として利活用の促進を早急に図るべきと考えます。

私たちは、この再生可能エネルギーという大自然から頂いた小さな力を大きく育て、地域に生かし、後世に伝えていく使命をあの日東日本大震災から与えられたのだと思います。